

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費						
事業	事務事業名	救急業務高度化事業費				担当	消防本部				
	607	予算事業名	(救急業務高度化事業費)				課名	総務課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	56-9483				
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち		実 施 方 法 (H28)		業務委託			
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実				市直営			
	根拠法令等	消防組織法		消防力の整備指針							
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	救急救命士の増員を図り、救急隊としてのチーム力を向上させ高度な救急医療を提供する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		人	2	3	3	4	新たに養成した実務救急救命士				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士資格保持者の採用に努めるとともに、実務経験を積んだ救急隊員を救急救命研修所へ派遣し養成する。 救急隊の資機材等の整備 								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
			%	42.3	48.0	48.7	55	全救急出動に対する救急救命士の 2 名搭乗率			
			人	23	24	24	26	実務救急救命士数			
備考	その他説明を要する事項	実務救急救命士数は、退職や異動により養成数と比例しないことがある。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		9,277	9,668	9,182	7,922					
	(当初予算額)		(9,939)	(10,309)	(9,600)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金				0	0				
		地方債				0	0				
その他		156	114	135	120						
一般財源		9,121	9,554	9,047	7,802						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。								
	妥当性(a~c)										
	有効性(a~c)	a	高齢化等により年々増加し高度化する救急事案に対応するため、救急救命士の増加を図ることは有効である。								
	効率性(a~c)	a	継続的に救急救命士の育成を行うことは、救急医療体制の維持においても効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	高度な救急サービスを実施するためには、継続的に隊員を養成する必要がある。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費				
事業	事務事業名	救急業務高度化事業費				担当部署	消防本部		
	607 予算事業名	(救急業務高度化事業費)				課名	総務課		
						電話	5 6 - 9 4 8 3		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費					
事業	事務事業名	緊急防災対策事業費				担当	部名	消防本部		
	608	予算事業名	(緊急防災対策事業費)				課名	総務課		
						電話	56-9483			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	業務委託			
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			一部業務委託			
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実			市直営			
	根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針								
事業目的	対象	誰を・何を	全市民							
	意図	どのような状態	<ul style="list-style-type: none"> ・河川、海浜、港内等で発生する水難事故に対し、迅速な救出救助を行う。 ・大規模災害発生時や緊急消防援助隊の出勤に備えて、資機材等を整備し出勤する。 							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	2	1	1	2	潜水隊員の養成			
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・潜水士の国家資格を取得した職員が、いち早く水難現場活動できるよう民間機関で潜水資格者実技講習を受講する。 ・講習受講後も定期的に潜水訓練を実施し、実災害に対応できるようにする。 ・各種資機材、装備の定期点検、更新を行う。 							
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
		回	10	5	10		水難事故の出勤(年で計上)			
		人	6	6	6		救助人員(年で計上)			
備考	その他説明を要する事項	潜水士として実務経験を重ねた後、富山県消防学校で実施される水難救助科(7日間)へ入校し、水難救助業務に関する専門的な知識及び技能を習得し、水難救助業務従事者として更なる資質を高めている。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		1,066	933	996	907				
	(当初予算額)	(1,116)	(988)	(1,049)						
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,066	933	996	907					
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。								
	妥当性 (a~c)									
	有効性 (a~c)	a	毎年発生する水難事故に対し、迅速な出勤・救出・救助活動を実施するために必要な事業である。							
	効率性 (a~c)	a	各種災害から人命を守るため必要な資格の取得及び資機材・装備の購入は、計画的に行っている。							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止	水難事故が発生した場合、即時出勤しなければならないことから、必要な資機材等を整備し現在の体制を維持する必要がある。								
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

9 款	消防費	1 項	消防費	1 目	常備消防費		
事業	事務事業名	緊急防災対策事業費				担当部署	消防本部
	608 予算事業名	(緊急防災対策事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費							
事業	事務事業名	消火薬剤等整備事業費				担当	部名	消防本部				
						課名	総務課					
613	予算事業名	(消火薬剤等整備事業費)				電話	56 - 9483					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H28)	業務委託					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち			一部業務委託					
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実			市直営					
	根拠法令等	消防組織法										
事業目的	対象	誰を・何を	全市民									
	意図	どのような状態に	火災や油漏洩事故の被害を最小限にする。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名					
		件	37	35	39	40	危険物漏洩事故					
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> 一般住宅火災における再燃防止用消火薬剤の整備 油火災用消火剤の整備 油吸着剤・処理剤の整備 									
活動指標	事業内容の活動量・提供量を提示	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名					
			1,553	1,713	2,053	2,100	泡消火薬剤備蓄量					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費		359	1,041	711	686	一般家庭からの灯油漏洩事故が多く発生し、油吸着剤等の使用が多くなっている。					
	(当初予算額)		(360)	(2,151)	(711)							
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0						
	財源内訳											
国・県支出金												
	地方債											
	その他											
	一般財源		359	1,041	711	686						
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明									
	妥当性 (a~c)	a	火災の消火効果を高め、延焼による被害を最小限にするためにも必要な薬剤である。また、危険物漏洩からの被害を最小限にするためにも必要な事業である。									
	有効性 (a~c)	a	火災や危険物漏洩処理に迅速に対応するための資材の購入費用である。									
	効率性 (a~c)	a	必要な資機材の整備は、計画的に行っている。									
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	災害からの被害を軽減することや、危険物漏洩事故の処理に迅速に対応するため、継続的に一定量の備蓄をしておく必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費		
事業	事務事業名	消火薬剤等整備事業費				担当部署	消防本部
	613 予算事業名	(消火薬剤等整備事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費						
事業	事務事業名	消防団拠点施設整備事業費				担当	消防本部				
619	予算事業名	(消防団拠点施設整備事業費)				課名	総務課				
						電話	56-9483				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち							
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実							
	根拠法令等	消防組織法									
事業目的	対象	誰を・何を	全市民								
	意図	どのような状態に	消防団屯所は地域の消防活動の拠点として、防災力の向上に努めると共に市民の安全安心の要となる。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		棟	0	1	1	0	屯所の建築棟数				
事業内容	手段	どのような方法で	市総合計画に基づき、消防団屯所の建築年数、耐震調査結果等を考慮し、計画的に整備する。								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名		
			件	0	2	0	1	消防団屯所の実施設計数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		0	51,855	47,487	8,300	【平成27年度】 太閤山分団屯所新築工事、放生津分団屯所新築工事実施設計 【平成28年度】 放生津分団屯所新築工事、旧太閤山分団屯所解体工事 【平成29年度】 庄西分団屯所新築工事実施設計、作道分団屯所改修工事				
	(当初予算額)		(0)	(51,954)	(49,130)						
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金									
地方債			51,700	43,300	2,300						
その他											
一般財源		0	155	4,187	6,000						
個別評価 (1次評価)	評価項目		担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	災害時に各地域の消防活動の拠点となる消防団屯所を整備する必要がある。								
	有効性 (a~c)	a	各種災害から市民を守るためには、身近な消防活動拠点施設として機能している。								
	効率性 (a~c)	a	限られた予算の中で、市内26か所の消防団屯所の現状を把握し、計画的に整備している。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	災害時、各地域の活動拠点の整備は必要である。屯所の仕様を統一することでコスト削減に努めており、引き続き老朽化した施設の整備を計画的に行う。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費		
事業	事務事業名	消防団拠点施設整備事業費					担当部署	消防本部		
	619	予算事業名	(消防団拠点施設整備事業費)					課名	総務課	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定		
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						